

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 4

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	広報誌発行业業					
評価者	担当課名	総務課	担当係名	情報統計係		
	管理職	職名 課長 氏名 片岡 力	作成者	職名 係長 氏名 河原 学		
事業の概要	町政に対する町民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動媒体の中心として広報誌等を発行している。(全戸配布)				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出金	
					地方債	
					その他	
				一般財源		
				事業費計		
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,971 千円	5,800 千円	5,800 千円	5,800 千円	5,800 千円
	合計	6971 千円	5800 千円	5800 千円	5800 千円	5800 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供	発行部数/月		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを図る	指標(指標計算式/解説)		
		目標値及び実績値		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる	① 発行実績	目標年度 平成20年度	
		2,500部/月 全戸・企業・施設	目標値	2500 部
			実績値	2500 部
			達成度	100.0 %
②		目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
①広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配布した。また、DTPシステムの導入により柔軟で町の特徴を生かした紙面構成や印刷費の削減に努めた。			
②行政執行方針の発行	平成20年度行政執行方針について、冊子として印刷し、町内全戸へ配布した。			
③町人事機構図の発行	平成20年4月1日付の町人事機構図を作成し、町内全戸及び関係機関へ配布した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、共通認識をもったまちづくりに対する積極的な参加を促すための事業として重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	町と町民との情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報づくり等の取り組みにより、多くの町民等への情報提供を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	町民周知媒体として各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、周知方法の改善が図られた。また、紙面構成の改善(DTPによる構成)や特集記事の定期的な掲載により、より伝わりやすい広報誌への改善が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	町と町民との情報共有の媒体として必要であり、全町民に等しく情報提供されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民に対する情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、定期的な見直し・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
掲載記事の数や内容を踏まえ、現在の頁数を削減することは困難であり、また、突発的な周知事項にも対応するため現状維持が適当である。(世帯数の大幅減など状況にあつては、発行部数等の検討が必要)		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 5

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)整備事業					
評価者	担当課名	総務課	担当係名	情報統計係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	国・道・他市町村等との情報(文書等)交換として必要不可欠な LGWAN ネットワークに係る機器等の計画的な更新。				全体計画 / 単年度のみ (平成 20 年度 ~ 20 年度)	
					国・道支出金 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
					一般財源 4,800 千円	
				事業費計 4,800 千円		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	21 情報通信網の整備・充実				
	単位施策	2 行政情報化の推進				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	1,500 千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,280 千円	千円	千円	千円	千円
	合計	3780 千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	LGWAN	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	LGWAN通信網の活用により、関係機関とのセキュリティの高い通信の確保	機器更新			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	関係機関との文書交換や各種システムの利用が可能となり、かつ各種情報の電子化の推進、サービス水準の向上や業務の効率化を図る。	① LGWAN_A装置 LGWAN_B装置	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成20年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	情報の電子化による管理の厳密化、サービス水準の向上や業務の効率化により、生活環境・生活基盤の充実を図る。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①LGWANサービス提供装置の共同化	北海道電子自治体共同運営協議会が中心となり、道内169団体によるLGWAN_A装置の共同化(開発・運用)を行った。				
②メールサーバ更新	サービス提供装置の更新と併せて振り分け機能を追加したメールサーバへ更新を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの	国及び道との文書交換については、原則としてLGWAN通信網を活用することとされており、機器が故障した場合には業務が停止することも想定されることから、計画的な更新(メーカー機器サポートの関係から5年)が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	LGWAN_A装置及びB装置ともに計画どおり更新を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	LGWANサービス提供装置(LGWAN_A装置)については、道内169団体での共同化が図られ、B装置についても当町の公共ネットワーク装置との連携が図られたことから大幅な経費削減が行われた。(共同化事業については北海道市町村振興協会からの助成金が採択となった。)
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

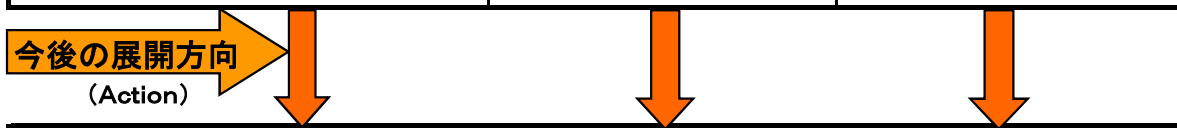
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	情報の電子化による管理の厳密化、サービス水準の向上や業務の効率化は生活環境・生活基盤の充実にとって必要不可欠であり、国や道、各市町村との専用回線通信に用いる機器の更新は公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
単年度事業であり計画どおりの更新が行え、かつ経費の圧縮を図ることができた。		



終了		
機器メーカーサポート期間の関係から、5年後には共同化を前提としたサービス提供装置の更新が必要となる。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 6

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境づくりのため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,800 千円 事業費計 5,800 千円		
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	21 情報通信網の整備・充実				
	単位施策	2 行政情報化の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	933 千円	789 千円	950 千円	950 千円	950 千円
	合計	933 千円	789 千円	950 千円	950 千円	950 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続き時の負担が多い。	利用件数/年				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けられる。	① 利用実績 電子申請(様式ダウンロード含む)件数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 平成20年度
			目標値及び実績値			目標値 200 件
						実績値 224 件
						達成度 112.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	自宅から各種手続きが可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。	②	目標年度			目標値
						実績値
						達成度
						%
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
①HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	総務省が策定した「新電子自治体推進指針」により2010年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現が目標として定められており、重要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	電子申請のみの実績はないが、様式ダウンロード等を含めたシステムの利用率としては目標値を上回っており、今後も利用者の増大が期待できる。また、簡易申請システムの改善により各種申込やアンケート等の集計も容易となったことから、各種業務への活用が期待できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	広域的なシステム開発(内部システムを含む)・利用により、単独での運用に比べ大幅な事業費の抑制が図られている。また、利用者においても時間的な制約がなく(原則24時間運用)、自由な時間に申請・様式ダウンロードが行えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	利用者に対する時間的・距離的な制限が解消され、町所管課においても事務処理時間の短縮が見込まれることから公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域間における情報格差解消の為に電子自治体の実現は必要不可欠であり、北海道全体での事業推進を図るうえでも、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
本事業は北海道及び道内参加自治体の人口割等によって委託経費が定められており、負担額の見直しにより経費の削減が図られているが、現状システムの運用経費及び今後開発を予定されている業務システム等の開発・運用経費を踏まえ現状維持が適当である。		

*展開方向の区分

継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 7

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	現在活用している公共ネットワーク機器等の計画的な更新、新たな施設とのネットワークの構築、監視システムの導入による作業状況等の確認等により、各種業務の効率化を図る。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,900 千円 事業費計 30,900 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	21 情報通信網の整備・充実				
	単 位 施 策	2 行政情報化の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	11,330 千円	7,171 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,162 千円	988 千円	千円	千円	千円
	合 計	17492 千円	8159 千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信等による行政サービスの向上。	計画的な機器更新・システム導入			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的更新及び新たなネットワークの構築等により、サービス水準の向上や業務の効率化を図るとともに生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① クライアントパソコン更新 職員各1台	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成20年度	
			目標値	100 台	
			実績値	110 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	職員間及び組織間の情報共有が推進され、協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化、また情報資産管理に対する意識の向上を図る。	② ネットワーク監視システム導入等	目標年度	平成20年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
			達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①ネットワーク等管理パソコン更新	町ホームページ管理用として活用しているパソコン機器の更新。各職員に配置している機器よりも高性能であり、豊富なアプリケーションも導入していることから、各種作業における全職員共有の機器として活用。				
②ネットワーク監視システム導入	各職員に配置している機器の稼動状況等を把握し、情報流出等を未然に防止するとともに、機器の効率的な利用方法や情報セキュリティに対する意識の向上を図り、かつ維持経費の圧縮に努める。				
③クライアントパソコン等更新	職員配置機器の計画的な更新により、効率的でセキュリティの高い業務を推進し、町民に対する行政サービス水準の向上を図る。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理することは行政としての責任であり、実質的に情報資産データを保存(作業)する機器の計画的な更新は必要と考える。(物理的な情報流失・紛失を未然に防止する。)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	当初の計画どおり機器の更新が図られ、事務の効率化に繋がっている。また、ネットワーク監視システムの導入により情報セキュリティの向上も図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	職員配置機器の更新による消費電力の圧縮(メーカー理論値)が図られ、また、ネットワーク監視システムを活用した機器管理(作業状況等を含む)が容易に行われ、効率的な作業状況等の把握・分析による維持経費等の削減も図ることが出来る。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

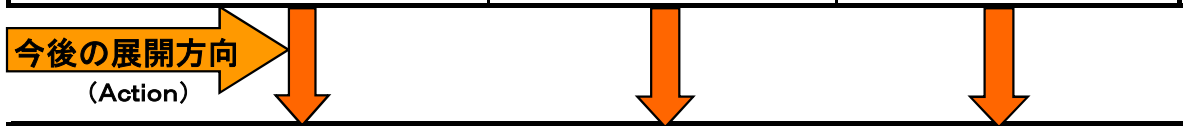
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	サービス水準の向上や業務の効率化により、生活環境・生活基盤の充実が図られるものとする。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を推進できた。		



終了		
平成21年度に実施される機器更新等により本計画は終了となる。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 8

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	片岡 力	氏名	河原 学	
事業の概要	基幹統計(旧指定統計)等に対して協力的な姿勢で取り組みを行っている雄武町統計調査員協議会事業に対して、統計調査員の資質の向上と調査員間の密なる連携並びに各種調査等の円滑な遂行を図るため運営費の補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
	一般財源	150 千円				
	事業費計	150 千円				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単 位 施 策	3 住民との協働体制の構築				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合 計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質低下及び連携不足による、各種調査への影響が懸念される。	補助実績			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加等により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を密にする	① 補助実績 運営費補助 (総会、研修等)	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成20年度	
			目標値	30 千円	
			実績値	30 千円	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	資質の向上及び調査員間の情報交流・協力が図られ、精度の高い統計調査の推進が図られる。	②	達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係わる経費について補助を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会の運営経費については、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催には補助金が必要不可欠である。また、各種統計調査(21年度実施予定の雄武町基本調査を含む)の円滑な実施のためにも重要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等への参加ができ、調査員間の情報交流・協力が図られ各種統計調査において訂正箇所減少や提出期日の遵守が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、自発的かつ統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等(協力体制及び実施内容)を踏まえ、非常に効果的であった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計業務に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な運営のためには町の補助は公平であると考えます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 基幹統計のほか雄武町基本調査の実施も計画されており、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることができた。		



継続／現状維持 当該協議会への補助は事業内容や金額的にも今後とも継続が必要と考えるが、将来においては他各種団体等への補助金等との整合性を図りながら、現状維持又は拡充・縮小等を判断する必要があると考える。		
---	--	--

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--